事例No.	2056
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	佐賀県佐賀市

事例区分	DX

タグ	・新たな政策手法の確立・活用 ・ICT

事例種類	環境

事例内容・タイトル

ブロックチェーンを活用した二酸化炭素排出削減量等の可視化の取組

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

76 ブロックチェーンを活用した二酸化炭素排出削減量等の可視化の取組【佐賀県佐賀市】

事業の概要

○ 佐賀市では、「地域循環共生圏」を推進しており、地域の資源を有効活用する取組を行っている。

○ その一環として、市の清掃工場で生み出された再生可能エネルギーの発電実績と市の公共施設での再生可能エネルギーの利用実績をリアルタイムで自動的にブロックチェーンに記録し、市内で電力が地産地消された証明として「環境価値証書」を発行する予定である。

○ これを基盤として、域内での電力融通の仕組みを構築し、また、地域で生まれた環境価値に紐付く地域通貨の発行等の仕組みに繋げていくことを検討している。



イメージ

【参考情報】 人口：23.2万人
関連URL： ー

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）



（佐賀市）

佐賀市清掃工場のごみ発電（バイオマス発電）は、ＦＩＴ（固定価格買取制度）を活用し、再生可能エネルギーとして通常の電力単価より高く売却していますが、ＦＩＴ終了後（令和５年５月以降）は売電収入の大幅な減少が見込まれることから、新しい価値の創出に向けた研究が課題となっていました。

また、このごみ発電は、再生可能エネルギーとして佐賀市内の小中学校等で地産地消しており、火力発電等の化石燃料由来による二酸化炭素排出量の削減に寄与していることから、削減量等を正確に可視化する仕組みづくりが必要となっていました。

このような中、データ管理で優れたブロックチェーンというＩＴ技術に目をつけ、実証研究に取り組んだところです。



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



環境価値証書発行は、佐賀市単独で取り組みましたが、今後の事業展開の際は、国又は都道府県の補助金等の支援制度を活用したいと考えています。

★担当：佐賀市環境部 施設機能向上推進室★

令和3年度事業費　500千円